

制定：2005年04月01日
最終改定：2017年06月10日

個人情報の取扱いについて

株式会社ピュアメイト
代表取締役 土屋 恵子
個人情報保護管理者 久保 徳子

1. 個人情報の利用目的

当社は、個人情報（特定個人情報を含む）を、次の利用目的の範囲内で利用し、その他の利用目的で利用することはありません。ただし、個別に利用目的をご通知する場合には、当該利用目的によるものとします。

種類	利用目的
お客様情報	①製品・サービスに関する情報をご提供するため。 ②商談・打合せのためのご連絡をするため。 ③社会的慣習に基づくご通知・ご挨拶をするため。 ④当社定款所定の事業目的に係る業務を遂行するため。
受託業務情報	⑤お客様からの受託契約業務を履行するため。
従業者等情報	⑥当社の従業者との契約履行、人事労務管理、給与・賞与計算等に係る事務処理のため。 ⑦当社の従業者とその扶養家族に関する社会保険等の事務処理及び福利厚生等のため。 ⑧当社の事業活動における社内、お客様、委託先等との連絡調整のため。 ⑨番号法に基づく個人番号関係事務を処理するため。
応募者情報	⑩当社の採用活動及びこれに付随・関連する業務を遂行するため。
委託先情報	⑪委託先に対して当社定款所定の事業目的に係る委託契約の管理、当該契約上の権利の行使、及び当社の義務を履行するため。 ⑫番号法に基づく個人番号関係事務を処理するため。
株主情報	⑬株主様が権利を適切に行使するのに必要な業務を遂行するため。 ⑭番号法に基づく個人番号関係事務を処理するため。
PCS 文書	⑮個人情報保護管理システムを適正に運用するため。
お問合せ情報	⑯当社へのお問合せ、ご要望、苦情等へ迅速に対応するため。

当社の個人番号関係事務の範囲（個人番号の利用目的）は、次表の通りです。

対象者	個人番号関係事務（個人番号の利用目的）	取扱分野	
		税	社会保障
従業者及びその扶養家族	給与所得・退職所得の源泉徴収票作成事務	○	
	個人住民税関連事務	○	
	健康保険・厚生年金保険の届出事務		○
	国民年金第3号被保険者の届出事務		○
	雇用保険の届出事務		○
上記以外	報酬、料金、契約金、及び賞金の支払調書作成事務	○	
	配当、剰余金の分配、及び基金利息の支払調書作成事務	○	

また、当社定款所定の事業目的は、次に示す通りです。

- (1) パソコン教室、簿記教室の企画、運営
- (2) キャリア形成、ビジネスマナー、職業能力向上のための教育、訓練及び講師派遣
- (3) 職業教育訓練施設の運営
- (4) キャリアコンサルティング、職業支援に関する業務
- (5) コンピューター要員の教育、訓練
- (6) インターネットのホームページ及びインターネット通信販売業の企画、立案、運用、保守、制作、コンサルタント業
- (7) インターネットによる通信販売業
- (8) 広告の企画、デザイン、制作、印刷に関する業務
- (9) 情報発信、広報に関する企画、立案、運用、保守、制作、コンサルタント業
- (10) イベントの企画、立案、運営、コンサルタント業
- (11) 人材派遣業
- (12) 前各号に付帯する一切の業務

2. 個人情報の第三者提供

当社は、次に示す①から⑤のいずれかに該当する場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、取得した個人情報を第三者に提供いたしません。

- ① 特定した利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データの取扱いの全部又は一部を委託する場合。
- ② 法令に基づく場合。
- ③ 人の生命、身体、又は財産の保護のために必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難であるとき。
- ④ 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難であるとき。
- ⑤ 国の機関若しくは地方公共団体、又はその委託を受けた者が、法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることによって、当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

3. 保有個人データに関する事項の周知

(1) 当社の正式名称

株式会社ピュアメイト

(2) 個人情報保護管理者の氏名、所属、及び連絡先

氏名： 株式会社ピュアメイト 取締役管理部長 久保 徳子
連絡先： 〒314-0034 茨城県鹿嶋市鉢形 1518-9 きたきビル 2 階
電話： 0299-84-0700

(3) 保有個人データの利用目的

前記 1. の「個人情報の利用目的」と同じです。なお、受託業務に係わる個人データにつきましては、当社は開示等の権限を持っていないため、委託元に直接お問合せください。

(4) 開示対象となる保有個人データの項目

①氏名、②住所、③メールアドレス、④電話番号、⑤FAX番号、⑥生年月日、⑦勤務先、
⑧所属、⑨役職

上記以外の保有個人データの項目につきましては、当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合は、開示をお断りする場合があります。

(5) 保有個人データの取扱いの委託

取得した保有個人データは、当社と同等以上の安全管理措置が講じられていると評価し契約した、配送会社、データセンター、税理士等に委託することがあります。

(6) 保有個人データの取扱いに関する苦情の申し出先

保有個人データの取扱いに関する苦情につきましては、下記までお申し出ください。

〒314-0034 茨城県鹿嶋市鉢形 1518-9 きたきビル 2 階
株式会社ピュアメイト 個人情報保護に関するご相談・苦情窓口
電話・FAX：0299-84-0700
電話受付時間： 月～金 午前 9 時 30 分～午後 6 時 00 分
(年末年始、祝祭日、当社が別途定める休日を除く)
E-Mail： info@pure-mate.com

なお、上記以外のお電話や直接ご来社いただいておりますのお申し出はお受け致しかねますので、その旨ご了承くださいようお願い申し上げます。

4. 開示等のお求めに応じる手続き

当社は、個人情報提供者ご本人又は代理人によるご依頼に応じて、保有個人データに係る利用目的の通知、開示、内容の訂正・追加・削除、利用の停止、消去、及び第三者への提供の停止などの各求め（以下、これらの求めを総称して「開示等の求め」といいます）に、迅速かつ適切に対応します。

(1) 「開示等の求め」の申出先

『開示等要求書』をダウンロードし、必要事項をご記入の上、次の宛先までメール添付ファイル、若しくは郵送でお送りください。

〒314-0034 茨城県鹿嶋市鉢形 1518-9 きたきビル 2階 株式会社ピュアメイト 個人情報保護に関するご相談・苦情窓口 電話・FAX：0299-84-0700 電話受付時間： 月～金 午前9時30分～午後6時00分 (年末年始、祝祭日、当社が別途定める休日を除く) E-Mail： info@pure-mate.com

(2) ご提出いただくもの

- ① ご本人確認のため、次の書類を上記(1)『開示等要求書』とともに、ご提出してください。
 - ・ 個人番号カード、運転免許証、パスポートなど、写真で本人の確認ができるものの写し（開示等の求めをする本人の名前と住所／生年月日が記載されているもの）
- ② 代理人の方が手続をされる場合は、上記(1)『開示等要求書』、(2)①「本人確認書類」に加え、次の書類もご提出してください。
 - ・ 代理人の個人番号カード、運転免許証、パスポートなど、写真で代理人の確認ができるものの写し（開示等の求めをする代理人の名前と住所／生年月日が記載されているもの）
 - ・ 代理人を証明する書類（法定代理人の場合は戸籍謄本、戸籍抄本、又は家庭裁判所の証明書。委任による代理人の場合は委任状と本人の印鑑証明書）

なお、公的書類に記載されたご本人及び代理人の方の個人番号、所在都道府県以外の本籍地に関する情報につきましては、お手数ですが塗りつぶしていただきますようお願いいたします。

(3) 利用目的の通知及び開示に係る手数料の徴収とその徴収方法

利用目的の通知及び開示の求めのみ、手数料（簡易書留郵便による回答に必要な実費）として、1回の要求ごとに392円を申し受けます。392円分の返信用郵便切手を同封の上、郵送してください。なお、返信用切手が不足していた場合、及び返信用切手が同封されていなかった場合は、その旨ご連絡申し上げますが、所定の期間内にお支払いがない場合は、開示等のお求めがなかったものとして、対応させていただきます。

(4) 「開示等の求め」に対する回答方法

『開示等要求書』に記載されたご本人又は代理人の住所宛に簡易書留郵便をもって、開示等の求めの受付後、遅滞なくご回答します。

(5) 「開示等の求め」に応じて取得した個人情報の利用目的

開示等の求めに伴い取得した個人情報は、当該開示等の求めに係る手続のための調査、当該開示等の求めを申請した者の本人の確認、及び当該開示等の求めに対する回答のために利用します。なお、ご提出いただいた書類は、開示等の求めに対する回答が終了した後、1年間保存し、その後廃棄します。

(6) 次の場合は開示等の求めに応じられない場合があります。

- ① ご本人の確認ができない場合（『開示等要求書』に記載されている住所／生年月日、「本人確認書類」に記載されている住所／生年月日、当社に登録されている住所／生年月日が一致しない場合等）。
- ② 代理人の方による要求の場合で、かつ、代理権の確認ができない場合。
- ③ 『開示等要求書』、「本人確認書類」などに不備があった場合。
- ④ 開示等の求めの対象が、保有個人データに該当しない場合。
- ⑤ ご本人又は第三者の生命、身体、財産、その他の権利利益を害するおそれがある場合。
- ⑥ 違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれのある場合。
- ⑦ 国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ、又は他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれのある場合。
- ⑧ 犯罪の予防、鎮圧、又は捜査、その他の公共安全と秩序維持に支障が及ぶおそれのある場合。
- ⑨ 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合。
- ⑩ 法令に違反することとなる場合。
- ⑪ 国の機関又は地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用目的を本人に通知し、又は公表することによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合。

[『開示等要求書』のダウンロードはこちらから](#)

以上